

白馬高校支援事業 基本計画

白馬村・小谷村

平成29年6月改訂

目 次

1. 寮の整備について	3
2. 寮の運営について	9
3. 公営塾について	10
4. TT 授業（語学教育、観光教育）等への支援	12
5. ICT 教育実施の機器購入等への補助	12
6. 授業におけるマイクロバス等の利用への補助	13
7. スキー部に対する専門家の指導体制の確立	13
8. 全国募集活動について	14
9. グローバル講演会について	15

参考資料

白馬高校の経営・運営に参加する地域案

財政試算表

支援の経過

1. 寮の整備について

【寮整備の意義】

白馬高校の経営・運営に参加する地域案において、全国募集に伴い「寮の整備」、「寮生活の管理と学習、研修体制づくりと補助」が提案されている。少子高齢化が進む中で、大北地方の子供も同様に減少し、高校存続のためには大都市圏から生徒を確保しなければならない状況であり、高校生が親元から離れて、安心して暮らすために寮の整備は必須の条件であると考えます。

【経過】

寮の整備については当初から新築ではなく宿泊施設を買収し、用途変更の後に寄宿舎として使用することを基本に進めてきた。（白馬高校の将来を考える会で検討。）平成28年3月に現在の施設を取得したが、用途変更をする時点から当該施設については、建築確認後の完了検査未実施であり、耐火構造や耐震構造に問題があることが指摘されていた。平成28年度に建築士に改築方法の調査を依頼した結果、改築を計画していたRC構造部分は、窓の設置位置に問題があり、構造上から窓を付け直すことは不可能であるので、耐火、耐震を満足させるには、新築しなければならないという提案であった。平成28年度の新入生のため、寮の整備は必須の事項であるが期間的に施設を新築することは困難であったため、隣接する法政大学セミナーハウスを寮として借り上げる事とし、寮室を整備して38名の収容を確保した。平成28年度入学生は13名の県外者、2名の県内他地域の男子が入寮しており、女子は3名が下宿対応となっている。学校側の考えは、今後大北管内の子供の数が減ってきている状況を鑑みて、20名ほどは県外生徒を確保したい（8月23日 白馬小谷総務委員会懇談会にて、北村校長）といったことであるが、20名は希望的な数字であるので、白馬小谷両村の負担を考えると1学年15名が妥当な数字と思われる。人数については今後高校や県教育委員会と検討するとした。

【28年度に想定した寮の規模】

白馬高校の寮は以下の規模を基本として整備する。

男子 30名～36名（1学年10名～12名程度）

女子 9名～15名（1学年3名～5名程度）

付帯施設は、食堂・風呂・洗濯及び乾燥施設、自転車置き場、スキー用具置き場

法政大学セミナーハウスを男子寮として借り上げ、既存の寮は女子寮として活用することで想定した受入生徒に見合う規模は確保される計画であった。しかし、平成29年度における入学生は県外男子生徒が13名、県外女子生徒が5名、県内他地区男子生徒が7名、県内他地区女子生徒が3名の合計男子20名、女子8名の新規入寮となり、在校生と合わせ男子33

名、女子10名と、ほぼ想定した既存施設の収容人数を満たす事になった。このままの施設であれば、平成30年度入学生については、男女ともにあと数名しか入寮できないという状況になっている。

【平成 29 年度における整備方針】

平成29年度入学生における県外、県内他地区生徒が増加した背景には、地元中学からの入学者が28年度に比較して減少したことが挙げられる。特に国際観光科への進学者数が減少しており、逆に普通科は地元生徒が増え、平成11年度以来の定員を満たすことができている。地元中学からの進学者減少には原因の分析と増加のために更なる努力が必要であるが、平成30年度にも現状の学級規模を確保するには、どうしても県外、県内他地区からの入学者数を15名程度見込まなければならないのが現状である。県外、県内他地区生徒を受け入れるためには現在の寮の収容人数をあげることを検討しなければならない。30年度入学生を受け入れるための措置としては以下の方式が考えられる。

基本案：既存寮の敷地に寮室を新築する。

課題 1：施設規模の決定

対応案：現在収容可能人数は男子6名、女子3名程度である。フル収容する場合であっても急病人の療養室や舎監、ゲスト等の宿泊室なども確保しておく必要がある。また、食堂やスキー置き場等の必要な施設も人数が増えるにしたがって増設が必要になってくる。人数的には男子20名、女子10名程度の寮室が適当であるが、その他施設や既存寮のとの接続を舎監、学校と協議して早急に決定する。

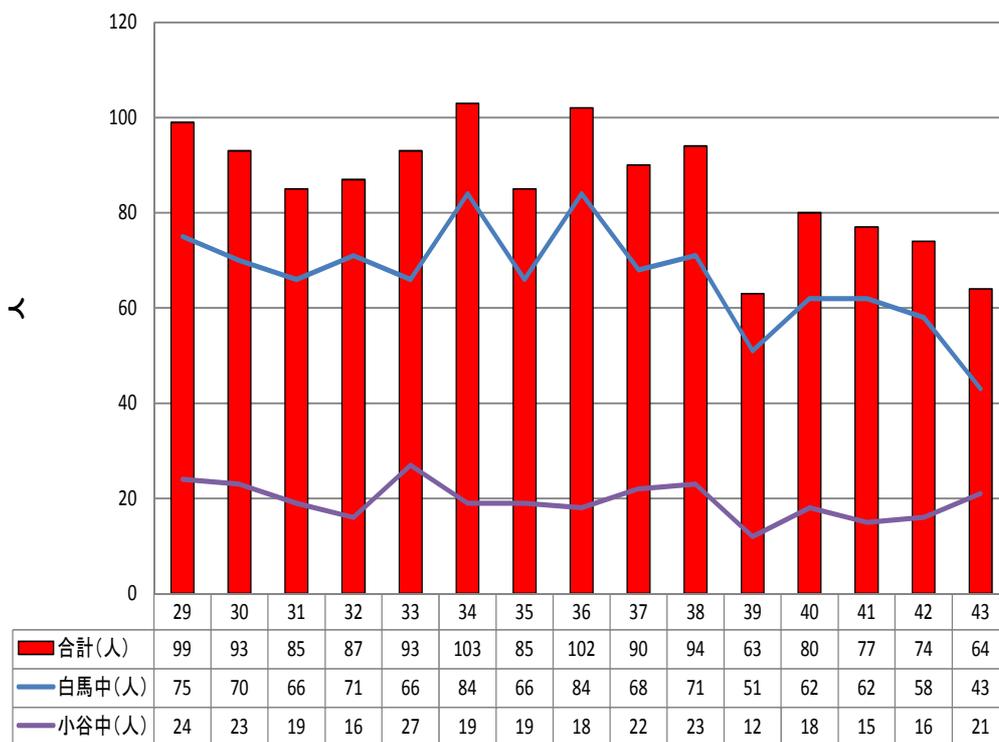
課題 2：短期間施工

対応案：平成30年度入学生を受け入れるためには、施設の建設を2月まで、備品類の搬入を3月までが期限となる。現在の女子寮RC構造部分を取り壊し、男子寮との間に建設する計画としたいと考える。7月からの着工であるので設計、取り壊し等を除くと建築期間は6カ月程度になる見込みである。通常的设计、積算、発注、施行といったプロセスでは工期内に竣工することはできないので、民間の技術力を活用したPPP方式により設計施工一括発注をすることで工期短縮を図る。

【今後の入学生の見込み】

今後の寮整備を検討するにあたっては、地元からどのくらいの入学生があるのかが重要になってくる。平成29年度からの中学校卒業予定者の予測を次に記す。

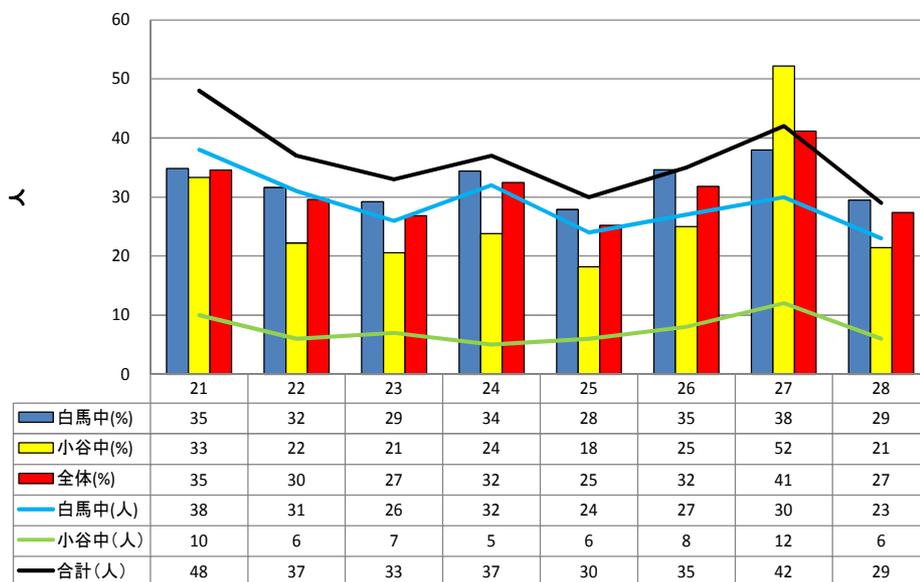
中学校卒業生数の予測



平成31年度と平成35年度に85人と落ち込むものの、現在の中学3年生から小学校1年生までの人数は、平均93人で、全体的には緩やかな減少傾向である。しかし、11年後の平成39年度から白马中学の人数が急減し、平成43年度には平成29年度の卒業生から比較すると35%の減少となる。

また、平成27年度卒業生までの白马高校への進学率を次に記す。

白馬高への進学状況



白馬高校への進学者数が一番落ち込んだのは、平成25年度卒業生の30名（白馬中卒24名、小谷中卒6名）であった。その年の進学率は全体で25%（白馬中卒28%、小谷中卒18%）であった。この年度の卒業生が白馬高校に入学したときが高校再編基準に抵触した2年目の年であった。高校再編基準の160人以下を判定するための3か年合計人数でみると、平成24年度は118人、平成25年度は107人、平成26年度は100人、平成27年度は102人、平成28年度は107人、平成29年度は106人が白馬中学、小谷中学の卒業生であった。平成27年度卒業生は国際観光科開科初年度ということで注目され地元からの入学者も多かった。特に小谷中学の入学者は例年から比較すると倍増という結果になっており、全国からの入学者は15名であった。平成29年度の入学生は、観光国際科については地元白馬中、小谷中から進学する生徒が減少したこともあり、県外生徒が大幅に伸びている。定員に達することはできなかったが、県外から進学する生徒が増えたことにより、1学年の学級生徒数は30名をこらうじて超えることができている。

卒業生の数は前述のとおり、今後の増は見込めない状況であるので、全校生徒数の確保については引き続き全国募集により補っていかねばならない。しかし、寮のキャパシティを考慮して毎年安定的に県外生徒を受け入れるには、国際観光科1学年あたり、男子15名から18名程度、女子5名程度が限界であるので、地元白馬中学、小谷中学の生徒の白馬高校への進学意欲を高め、普通科、国際観光科全体で30名を超える入学生の確保し、うち15名程度は地元から入学することを目指す。

【平成 30 年度以降における整備方針】

寮整備の根幹として複数棟に跨がる施設や別棟になる施設は今後の管理運営において経常経費投資が増加することが懸念されることから、男子寮・女子寮・厚生棟は全て一体の建物であることが望ましいと考える。また、現在寮として利用している施設は、ともに20から30年以上前の建築物であり、近い将来大規模な修繕が必ず必要になる施設である。そういった事を踏まえ、中長期的な視野にたち寮のあり方を検討すると以下の案が考えられる。

- A案**：白馬高校敷地内等に新築する。
- B案**：既存寮に隣接する用地に寮を新築する。
- C案**：既存寮を修繕し利用し続ける。
- D案**：他の施設を取得し整備する。

各案の課題等は以下のとおり。

- A案**：立地条件とすると最良の案である。旧体育館跡地が候補としてあげられるが、長野県教育委員会の方針がでることは難しい状況である。また、隣接する田等で「高校の寮なら売却してもよい」といった声も聞かされている。移転した場合は既存寮の活用方法に課題が残る。
- B案**：平成31年度に法政大学の土地建物を購入する計画になっているので、31年度以降であれば建築は可能である。既存の寮については一部利用なども検討できるが、基本的には経常経費がかからない方法（倉庫、自転車置き場など）での存知が望ましいと考える。
- C案**：女子寮に3,900万円あまり、男子寮に4,200万円あまりの取得費用をかけているので、当面は現在の施設を利用すべきである。しかし、複数施設の管理や経常経費、老朽化している機械設備などを考えると、早期に大規模改修を行う必要がある。女子寮は民間施設であったため施設維持（メンテナンス）を適正に行っていない状況が見受けられる。また法政大学の施設はバブル期の厚生施設であり、現在では贅沢な施設であるが、その分経常経費がかかる施設である。大規模改修による経常経費のコストダウンが中期的には必須である。
- D案**：現実的ではない。

【費用面から見る方向性決定要件】

各案を費用面で検討すると以下のとおり。

仮に男子60名、女子30名の棟と厚生棟を建築し、その予算を5億円とした場合

- A案**：県有地に建設の場合は払下げ費用あるいは無償の使用貸借契約などが考えられる。県有地に建設出来ない場合は近隣の用地買収が必要。
- B案**：用地費は不要。既存施設の解体撤去、改築費用が必要。

〔C案〕：ボイラー、床暖房などの改修が必要になる。（数千万円から1億円規模）

【今後の方針】

長期的、総合的に判断すると〔A案〕が理想的である。しかし、既存施設は多額の費用をかけて取得したものであり数年で移設はできない。また移設した場合の跡地利用にきちんとした計画がなければ不要な行政財産として残る可能性も大きいので、当面は、〔C案〕で運営し、定員の確保の為に増築し、費用については、5年間程度のリースで対応することとする。〔B案〕の新たな施設建設（移設又は新築）については、リース期間が終わる平成35年度以降を目安に必要性を含め場所の選定や規模の確定をしていきたい。なお、〔A案〕については、引き続き県教育委員会と協議を行うとともに、白馬村内の公共施設配置なども考慮しながら現在地の活用などを検討する。

2. 寮の運営について

【寮運営の意義】

全国各地から白馬高校に学びに来る生徒を受け入れるだけでなく、寮生活を通じて自立心や協調性を育みながら人間的な成長を促すことを目指している。手法としては、寮に常駐するハウスマスターが生活指導や学習指導、地域行事への参加や寮内イベントなどを企画運営し、生活する中で学び育つことを目標にする。

近年、単なる生活寮から一步進んだ教育寮が全国各地にでき始めており、白馬高校の学生寮を立ち上げるにあたっては、東京で大学生の教育寮「チェルシーハウス」の運営ノウハウがあるNPO法人ニューベリーにマネジメントを委託しながら教育寮を立ち上げた。

【現状と課題】

寮を単なる生活の場ではなく、集団生活を通じた人間教育をする「教育寮」としての位置づけで寮を運営している。運営体制は、舎監1名（白馬山麓環境施設組合嘱託職員）、ハウスマスター2名（地域おこし協力隊）、臨時職員2名（パート）により運営をしている。また、調理に関しては業者委託をしており、2名の住み込み職員とパート職員で1日3食の提供を行っている。舎監、ハウスマスターについては1カ月単位の変形労働制をとっており、日中の休憩時間にパート職員が勤務している。なお、平日の女子寮は施錠をしており、勤務は男子寮で行っている。前述のとおり男子寮、女子寮とは別棟になっており、男子寮が厚生棟を兼ねる運営をしているため、食事、学習などは男子寮で行っている。今後、さらに寮生が増えることが予想される事から、食事の場所や学習の場所については、女子寮も利用せざるを得ない状況となる。その場合は女子寮の調理室を使用、それに伴う調理員の配置、管理する人員の配置について検討が必要となってくる。

【29年度以降】

平成28年度から事業の執行体制を見直し、給食業務を外部委託することとし、寮としての基本部分（生活部分）を充実させた。また平成29年度からは、舎監を直接雇用として、施設の総責任者の業務を担わせている。現在ハウスマスターとして雇用している地域おこし協力隊は、任期が平成30年度で満了するため、その後は直接雇用とするか、新規に地域おこし協力隊を募集するかといった方針を決定しなければならない。なお、舎監については、高校との連携の点から長野県の直接雇用職員であることが望ましい。また、舎監を長野県職員とすることにより、市町村の財政負担が軽減され補助金などを県が交付すると同様以上の効果が見込まれるので、長野県教育委員会と引き続き協議を行う。

しろうま Pal Houseについては「市町村立の学校」の寮ではなく、「県立学校」に対する市町村が運営する寮であるため特別交付税の算定対象となっていない。白馬

村と小谷村は白馬高校の魅力化のために長野県との協定を締結しており、また県下初の学校運営協議会の設立なども立ち上がっていることから、県立高校に対する村営寮であっても、特別交付税措置を受けられるように長野県に交渉を行っていく。

下宿費用の補助については、補助要綱を見直して個人に対して下宿費用の補助を行っており、本年度は2名の対象者がいる。両名ともスキー部等の活動を理由に下宿、アパート暮らしをしている。29年度事業で寮のキャパシティが定まるため、基本的には寮で受け入れる事とし、下宿等に対する補助要綱については、真に必要な場合（スキー競技の指導など）のみ補助対象としていく方向を検討する。

3. 公営塾について

【公営塾の意義】

都市部と比較して進学塾や家庭教師などが少ない環境でも、生徒一人ひとりが進路実現を目指して学習に取り組めるように支援を行う。大町市以南、長野市方面に進学しなくても、進学希望の生徒に対しての希望に応えられ、基本的には私立文系中堅大学レベルまでの学力を目指す。元来、白馬高校は地域高校として、白馬村、小谷村の子供達が就学する場を提供してきた。今では通学区制でなくなり、進学希望者が大町以南や長野市へ流れることにより学力や学校イメージの低下を招いていた。公営塾により進路保障を行うことによる学力向上、学校魅力化アップに大いに効果がある。

【現状と課題】

現在の公営塾は講師3名を地域おこし協力隊として雇用し、生徒数はおよそ40名を超えている状況である。指導方法としては個別学習により実施しており、それ以外にもプロジェクト学習を実施するなど業務を展開している。

当初の設置イメージは、学年で15名程度の進学希望者に対して、高校の授業を補填し進路保障するイメージであった。しかし、国際観光科が開科した28年度には、新入学生が大勢受講するようになり、50人程度の受講者になっている。受講生は全てが進学希望者ばかりではなく、中学レベルを学び直しが必要な生徒もいて受講レベルの幅が広いのが特徴である。またLAP組の活動のように受験対策ではなく、プロジェクト学習だけを受講する生徒もいる。プロジェクト学習については、その学習の成果を学校で評価し、進路指導に繋げることが重要であるため、平成29年度から学校の中にプロジェクト学習同好会と位置付けて活動することになった。また、大学受験コースを29年度から設置し希望する進路に対しての個別学習を行う事になった。また、大学進学希望者の中には国公立や理系大学への進学希望者がいるため、8月から物理専攻の講師を1名増員し理系科目の強化に努めることになった。

29年度に入り、数名の退塾者が続き県外に住む保護者からは、「子どもが止めると言ってきたが、塾でどの様な勉強をしているかわからない。」といった問い合わせがあった。現在までは保護者に対して、個人カリキュラムや通塾状況などのお知らせをしていない状況であったので、多くの情報発信をするなど事務的な改善が必要である。また、学校、塾、本人、保護者と進路に関する共通認識が必要であるので、4者をつなぐコーディネート業務、塾の事務処理をする体制が必要である。

【平成 29 年度】

公営塾も寮と同様に地域おこし協力隊員を活用しており、現在の講師については隊員としては3年間の任期がある。制度の性格上、任期後は起業等をして、白馬村に定着していただきたいが、公営塾を事業として起業することは非常にむずかしいと考える。講師については、村の直接雇用とするのか、引き続き新たな地域おこし協力隊員を募集するのかと言った事も含めて方向性を決定する。また、現在の運営体制は講師3名で運営しているが、8月からは理系講師を1名増員する計画である。講師のうち1名を塾長として高校との連絡調整にあたり、利用料徴収等の事務は事務局で行っている。高校の運営、経営に対する地域案を検討する中での構想の中には、地域に開かれた塾、アウトドア教育なども提案されており、現在行っている進路保障部分は全体計画の一部という位置づけである。しかし、大学進学などの実績を引き続き出さなければ、公営塾事業については住民理解を得られないと考える。現在の課題は、高校との更なる連携強化、学校、塾、保護者との意思疎通、進学希望者の受験意欲の向上などであり、それらを実現するためには事務処理、調整業務の強化が必要であるので、事務局、学校、塾の運営体制の見直しを行う。

4. TT 授業（語学教育、観光教育）等への支援

【教育支援の意義】

白馬地域での観光資源を素材とした学習、在外外国人との交流、外国人観光客が利用する宿泊施設などでの実習、地域の観光関連企業等の協力によるデュアルシステムの実施など、白馬村、小谷村の特色を生かした学習を国際観光科のカリキュラムに組み込むことで他の学校にはない特色を出す事ができる。また、将来を考える会の中では海外の提携校などとの短期留学についての補助などが提案されており、国際的な人材育成が期待される。

【現状】

具体的な支援を行うために「みらい協育サポーター」として高校生の受け入れ、講師派遣、高校生との協同企画などを行える事業者を募集している。すでに13社ほどの事業者から登録をいただいている。国際観光科は開科2年目を迎えており、来年度から具体的な授業支援、職場体験等を検討する時期に来ている。また海外留学については、2年生の3月頃にニュージーランドを計画しており、予算化や要綱整備を行わなければならない。

【29年度以降】

語学教育における人材の紹介や、「みらい教育サポーター」の登録管理は引き続き実施する。また、高校のカリキュラムコーディネーターと協議するなかで企業との具体的なマッチングを検討し、本年度中にサポーター側に提案を行う。その後の直接のやりとりは高校と登録者との間で実施する。

短期留学の補助については、高校と協議を行い具体的な人数、支援金額の方向性を定め、補正予算及び要綱を定める。

5. ICT 教育実施の機器購入等への補助

【現状】

電子黒板、実物投影機、無線LAN等を2セット導入済み。またタブレットを3年契約で公営塾に40台導入済である。

【29年度以降】

特段の実施の予定はない。今後のICT機器の導入は、まずは高校が県教育委員会に予算要求をし、その状況に応じて村が支援していくのが望ましいと考える。ただし、地方財政法の関係から直接機器を整備することは難しいので、公営塾へ配置し、学校や生徒へ貸出しといった方法が望ましい。

6. 授業におけるマイクロバス等の利用への補助

【現状】

運転手賃金を予算化しており、白馬村のバスが使えない場合は小谷村のバスも利用できるようになっている。

【29年度以降】

白馬村、小谷村所有のマイクロバスについては、運転手賃金を白馬山麓環境施設組合で予算計上済である。マイクロバスの燃料代については、村内移動のみなど短距離な場合も多いため精算方法について調整し決定していく。なお、大型のバスを使用した校外授業は長野県予算で措置済である。

授業以外の部分では、寮が企画する行事でのマイクロバス等の利用がある。本年度から矢口舎監は白馬山麓環境施設組合の嘱託職員という位置づけであるので、寮行事に限るということで、白馬山麓環境施設組合職員が白馬村の公用車を運転できるように契約をする。また、高校同窓会所有のバスに関しては、寮生が使用する場合に限り、村で費用を負担するものとする。この場合、燃料の満タン返しや走行距離の短い場合等も考えて、年間の使用を年額で同窓会と契約を交わして使用する方向で事業を進めたい。

7. スキー部に対する専門家の指導体制の確立

【意義】

白馬高校はアルペン、クロスカントリ、ジャンプ・コンバインドと全ての競技者がいて、それぞれに有力な選手を輩出している全国でも珍しい高校である。しかし、用具や遠征費の負担などもあり、競技者が減少している。費用を補助することにより部としての活動を活性化し、全国大会で優秀な成績を収めることによる知名度や魅力化向上を図ることができる。

【現状と課題】

スキー部については、高体連競技のほかにスノーボード、フリースタイルスキー、基礎スキーを希望する生徒が多く在席している。平成28年度は白馬村スキークラブに委託し、基礎スキー、モーグルの指導を行った。平成29年度は指導方針や支援方法が定まっていないため当初予算計上はない。

【29年度以降】

専門講師（コーチ）に関わる補助は白馬村スキークラブ（以下、「スキークラブ」という。）を通じての補助体制を構築し、村はスキークラブに対して委託形式で予算支出をするのが望ましい。また、地域案では、直接保護者負担軽減ということで用具への補助なども提言されているので、今後は補助要綱などを検討し冬のシーズンまでに決定する。

8. 全国募集活動について

【意義】

全国的な少子化が進む中で、大北地区でも同様に子供の数は減っていく。そういった状況の中で、大町岳陽高校、池田工業高校、白馬高校はそれぞれの特色を出し、学校を運営していかなければならない。大町岳陽高校は国公立を目指す進学校として、池田工業高校はキャリアアップを目指す実業系高校としてなどである。白馬高校は恵まれた自然環境、国際的な山岳観光地としてのメリットを生かし、この場所でしかできない教育による国内留学を目指して全国募集を展開している。大都市圏からの入学生を募る事で大北地域での少子化をカバーし、ひいては白馬村、小谷村への移住、定住者の増加を図ることができる。

【現状と課題】

新聞広告や都市圏での説明会、インターネットを通じての告知などにより全国募集を周知している。実際には、藤岡氏主催の説明会、高校主催の説明会を東京、大阪、名古屋等で開催し、高校と村から説明員として参加している。学校紹介のパンフレットは全国用を村、県内用を学校が作成しており、県からは印刷の負担金をいただいている。

全国募集については、どこがイニシアチブをとって行うかが明確になっていないこと、ターゲットが絞れていないことなどから、戦略的な募集活動とはなっていない。ターゲットを絞り込み、効率的に募集活動を行うことや、定期的に生徒を送り込めるような学校と提携するなどの活動が必要である。

【29年度以降】

インターネットなどで告知し、広く参加者を募り都市圏で行う説明会については、年4回程度を基準に高校、村が連携して行うものとする。また、広報ツール（紙、映像）等は既存のものを可能な限り使い回して利活用する。（ポスターはあと数年使用できると思われるほど在庫がある。）

今後についてはターゲットを絞っての募集活動が必要である。現在までの入学生がどのような方面から、どの様にして入学を希望したかを分析する。また、入学実績のある中学校には直接訪問して生徒の様子を伝えるなどの活動も必要である。

28年度の入学生のうち半数近くがスキー部の生徒であるという事を鑑み、スキー関係者への周知は必要であると考え。飯山高校との兼ね合いはあるが、中学では本格的にスキーをやっていない生徒は飯山高校ではなく、スキー場としての知名度がある白馬高校への希望が多いはずである。しかし、この部分は前述の指導体制の確立と密接な関係にあるので、スキー部顧問や白馬村スキークラブと調整しながら進めていく。

9. グローバル講演会について

【現状】

教育課が事務を引き継いだ時には、すでに星野氏、高野氏までの講演が決定していた。講師の選定や決定までのプロセスは一切わからない。秋には教育課で企画する講演会を交付金事業として実施する。

グローバル講演会もそうであるが、「白馬高校魅力化プロジェクト」の位置づけが不明確である。実施の主体はどこにあるのか、プロジェクトの目標はどこにあるのか、そういった事が定められていないので、組織として事業を進めていくことができていないのが現状である。

【29年度以降】

グローバル講演会については、地域案では明確には示していないが観光教育への支援といった名目で実施を継続し、運営や決定プロセスの明確化のために、正式な組織として「グローバル講演会実行委員会（仮称）」を立ち上げる。委員会は学校、村、有識者をもって構成するものとする。

参考資料

白馬高校の経営・運営に参加する地域案

白馬高校の存続・魅力化に係る概算費用（地域案）試算

白馬高校支援に対する経過

白馬高校の経営・運営に参加する地域案

平成26年8月26日

白馬高校の将来を考える会

会 長 白馬村長 下川正剛

副会長 小谷村長 松本久志

白馬高校の経営・運営に参加する地域案

基本方針

1. 普通学科1クラス、観光学科(普通科専門学科)1クラスの設置
2. 寮を完備した全国募集

県教育委員会に要望した上記内容に対して⇒「村が今後どのように白馬高校の運営に参加するのか」

地域の考える負担部門

① 県教育委員会との役割分担

a. 授業への補助

- ・TT 授業(語学教育、観光教育)等への支援
- ・ICT 教育実施の機器購入等への補助
- ・授業におけるマイクロバス等の利用への補助

b. クラブ活動への支援

- ・スキー部に対する専門家の指導体制の確立
- ・大会時の技術コーチの随行と遠征時の遠征費の補助
- ・スキー用具購入費の一部補助

c. 進路保障への支援

- ・平日、土曜日における大学進学希望者補習希望者に対応した、

公営塾の設立と運営

- ・観光分野での白馬高校型デュアルシステムの構築と協力

d. 山岳分野の学習の支援

⇒例えば山岳実習センター(仮称)の設置と運営

② 全国募集する場合、地域として考える負担

a. 寮の整備

b. 寮生活の管理と学習研修体制づくりと補助

c. 全国募集の体制づくり

白馬高校の存続・魅力化に係る概算費用（地域案） 試算① 寮を増築せずに下宿補助金で対応した場合

事業	項目	内容	当初に試算した		27年度		28年度（加速化交付金含まず）		29年度	30年度	31年度	32年度	備考		
			目的	単価	試算額	決算額	予算額	決算額	予算額	予算額	予算額	予算額			
授業補助事業	TT授業支援	観光英語、環境、デュアルシステム等	謝金	3,150	70	220,500	0	0	0	0	0	0	長野県予算措置		
	ICT機器購入補助	タブレット端末購入補助	補助金	50,000	160	8,000,000	6,772,272	0	0	0	3,800,000	0	タブレット3年契約		
	マイクロバス利用補助	運転手人件費	賃金	250,000	1	250,000	0	1	250,000	0	324,000	324,000	324,000	324,000	
		燃料代	燃料費	50,000	1	50,000	0	1	50,000	0	0	0	0	0	
項目計						300,000	0	300,000	0	324,000	324,000	324,000	324,000		
事業計						8,520,500	6,772,272	300,000	0	324,000	4,124,000	324,000	324,000		
クラブ活動支援事業	スキー部への補助	指導者謝礼	謝金	300,000	4	1,200,000	0	4	1,200,000	1,540,080	0	0	0	スキークラブ委託 H29は補正対応	
		遠征費・用具費補助	補助金	50,000	40	2,000,000	0	40	2,000,000	0	0	0	0	白馬村100万円 小谷村80万円を一般会計から支出	
		項目計				3,200,000	0	3,200,000	1,540,080	0	0	0	0		
	他の部活への補助	指導者謝礼	謝金	67,000	4	268,000	0	4	268,000	0	0	0	0		
用具整備費等		需用費	332,000	1	332,000	0	1	332,000	0	0	0	0			
項目計					600,000	0	600,000	0	0	0	0	0			
事業計						3,800,000	0	3,800,000	1,540,080	0	0	0			
進路保障支援事業	公営塾運営	講師人件費	賃金	4,000,000	2	8,000,000	4,693,408	2	8,000,000	11,936,997	14,947,000	14,947,000	14,947,000	14,947,000	講師3名 29年度から4名
		地域おこし協力隊財源措置	特交	(2,000,000)	1	▲2,000,000		1		▲6,000,000	▲8,000,000	▲8,000,000	▲8,000,000	▲8,000,000	1名あたり200万円
		学習ボランティア旅費	旅費	200,000	1	200,000	30,960	1	200,000	549,800	600,000	600,000	600,000	600,000	理系等臨時講師
		教材費（消耗品）	需用費	1,500,000	1	1,500,000	199,444	1	1,500,000	356,175	300,000	300,000	300,000	300,000	
		修繕費	需用費	0	0	0	1,142,675			30,000	0	0	0	0	
		通信運搬費	役務費	0	0	0	40,269			315,999	352,000	352,000	352,000	352,000	通信費 72 活動車共済 280
		公営塾マネジメント	委託料	0	0	0	4,172,580			2,310,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000	マネジメント委託
		公営塾事務機器リース	借上げ	0	0	0	863,270			1,171,103	2,304,000	2,304,000	2,304,000	2,304,000	活動車960 コピー 360 サプリ・クラッシャー 984
		公営塾光熱水費	需用費	0	0	0	19,441			79,836	84,000	84,000	84,000	84,000	
		公営塾燃料費	燃料費	0	0	0	44,159			315,018	234,000	234,000	234,000	234,000	
		公営塾工事請負費	工事請負	0	0	0	12,312			0	0	0	0	0	
		公営塾備品	備品購入	0	0	0	1,110,669			446,147	776,000	100,000	100,000	100,000	29年度 講師増 PC 机等
		地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	▲9,465,000			▲6,000,000	▲5,500,000	▲4,904,000	▲4,904,000	▲4,904,000	H29過充当 補正を要する
		受講料収入	雑入	(24,000)	45	▲1,080,000	▲129,000	0		▲1,950,000	▲1,800,000	▲2,700,000	▲2,700,000	▲2,700,000	50人 75人 ×3,000×12月
事業計						6,620,000	2,735,187	9,700,000	3,561,075	5,827,000	4,847,000	4,847,000	4,847,000		
全国募集事業	下宿費用補助	下宿費用補助	補助金	480,000	10	両村で1/2ずつ負担なので含めない		20	両村で1/2ずつ負担なので含めない		2,400,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000	月額4万円×12月×5人 20人
		下宿学習講師謝礼	謝金	3,150	300	945,000	0	300	945,000	0	0	0	0	0	
		項目計				945,000	0	945,000	0	2,400,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000		
	寮	ハウスマスター人件費	報酬	0	0	0	0			10,210,770	13,339,000	13,339,000	13,339,000	13,339,000	舎監1 ハウスマスター2 臨時職員2
		地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	0			▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	
		消耗品	需用費	0	0	0	443,456			1,743,023	960,000	960,000	960,000	960,000	
		燃料費	需用費	0	0	0	0			2,240,965	3,888,000	3,888,000	3,888,000	3,888,000	
		施設修繕費	需用費	0	0	0	0			17,131,835	100,000	100,000	100,000	100,000	
		光熱水費	需用費	0	0	0	0			1,886,020	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	
		給食材料費	賄材料	0	0	0	0			6,497,751	11,928,000	27,832,000	27,832,000	27,832,000	1,120円×(30人 70人)×355日
		通信運搬費	役務費	0	0	0	0			183,391	340,000	340,000	340,000	340,000	
		運営管理委託	委託料	0	0	0	1,527,120			23,586,502	20,146,000	20,146,000	20,146,000	20,146,000	給食、施設管理委託
		公用車リース等	使用料	0	0	0	0			492,064	841,000	841,000	841,000	841,000	ワンボックス5年リース
		備品購入費	備品購入	0	0	0	0			2,041,733	400,000	400,000	400,000	400,000	H28 除雪機械購入
土地建物購入・賃借	財産購入	0	0	0	39,600,000		2	898,560	4,992,000	4,992,000	43,700,000	0	31年度 施設用地買収		
地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	0			▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	2,000千円×2人		
寮費・舎監給食費	雑入	0	0	0	0			▲9,106,080	▲18,924,000	▲18,924,000	▲18,924,000	▲18,924,000	30人×600千円		
項目計				0	41,570,576	898,560	50,726,802	33,610,000	49,514,000	88,222,000	44,522,000				
広報宣伝活動	広告宣伝活動人件費等	賃金	600,000	1	600,000	200,000	1	600,000	1,028,630	16,206,000	16,206,000	16,206,000	16,206,000	局長1人 係1人 嘱託1人	
	全国への営業活動	旅費	200,000	1	200,000	717,260	1	200,000	138,660	200,000	200,000	200,000	200,000	県外 10回 旅費	
	全国募集用ツール作成等	需用費	200,000	1	200,000	250,668	1	200,000	453,881	524,000	524,000	524,000	524,000	パンフレット印刷	
	全国募集広告掲載	役務費	0	0	0	477,699			438,730	430,000	430,000	430,000	430,000	5万円 8回	
	全国募集委託	委託料	0	0	0	4,365,792			4,816,800	8,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	29電算改修経費 地域おこし募集経費	
	全国募集説明会場使用料	使用料	0	0	0	0			2,500	0	0	0	0	会場借上げ等費用は県（銀座ナガノ）が負担	
	全国募集そのた	負担金	0	0	0	195,220			387,638	840,000	840,000	840,000	840,000	グローバル講演会 3回	
	地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	▲6,495,000			▲1,995,000	0	▲2,000,000	▲2,000,000	▲2,000,000		
項目計				1,000,000	▲288,361	1,000,000	5,271,839	26,200,000	18,200,000	18,200,000	18,200,000	18,200,000			
事業計						1,945,000	41,282,215	2,843,560	55,998,641	62,210,000	77,314,000	116,022,000	72,322,000		
観光学科実習支援事業	山岳実習支援	山岳実習費用補助	補助金	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	語学研修支援	留学費用補助	補助金	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29補正対応	
	産学官民連携支援	企画運営費補助	補助金	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業計						0	0	0	0	0	0	0			
総計						20,885,500	50,789,674	16,643,560	61,099,796	68,361,000	86,285,000	121,193,000	77,493,000		

白馬村負担→ 34,029,082 白馬村負担→ 40,936,863 45,801,870 57,810,950 81,199,310 51,920,310
 小谷村負担→ 16,760,592 小谷村負担→ 20,162,933 22,559,130 28,474,050 39,993,690 25,572,690

H28決算～5年間総額 414,431,796 1年あたり平均予算額 82,886,359

白馬高校の存続・魅力化に係る概算費用（地域案）寮の増築を5年リースとした場合 試算② 寮を増築し5年リースとした場合

事業	項目	内容	当初に試算した		27年度		28年度(加速化交付金含まず)		29年度	30年度	31年度	32年度	備考			
			目的	単価	試算額	決算額	予算額	決算額	予算額	予算額	予算額	予算額				
授業補助事業	TT授業支援	観光英語、環境、デュアルシステム等	謝金	3,150	70	220,500	0	0	0	0	0	0	0	長野県予算措置		
	ICT機器購入補助	タブレット端末購入補助	補助金	50,000	160	8,000,000	6,772,272	0	0	0	0	3,800,000	0	0	タブレット3年契約	
	マイクロバス利用補助	運転手人件費	賃金	250,000	1	250,000	0	1	250,000	0	324,000	324,000	324,000	324,000		
		燃料代	燃料費	50,000	1	50,000	0	1	50,000	0	0	0	0	0		
		項目計				300,000	0		300,000	0	324,000	324,000	324,000	324,000		
事業計						8,520,500	6,772,272		300,000	0	324,000	4,124,000	324,000	324,000		
クラブ活動支援事業	スキー部への補助	指導者謝礼	謝金	300,000	4	1,200,000	0	4	1,200,000	1,540,080	0	0	0	0	スキークラブ委託 H29は補正対応	
		遠征費・用具費補助	補助金	50,000	40	2,000,000	0	40	2,000,000	0	0	0	0	0	白馬村100万円 小谷村80万円を一般会計から支出	
		項目計				3,200,000	0		3,200,000	1,540,080	0	0	0	0		
	他の部活への補助	指導者謝礼	謝金	67,000	4	268,000	0	4	268,000	0	0	0	0	0		
		用具整備費等	需用費	332,000	1	332,000	0	1	332,000	0	0	0	0	0		
事業計						3,800,000	0		3,800,000	1,540,080	0	0	0	0		
進路保障支援事業	公営塾運営	講師人件費	賃金	4,000,000	2	8,000,000	4,693,408	2	8,000,000	11,936,997	14,947,000	15,079,000	15,079,000	15,079,000	講師3名 29年度から4名	
		地域おこし協力隊財源措置	特交	(2,000,000)	1	▲2,000,000		1		▲6,000,000	▲8,000,000	▲8,000,000	▲8,000,000	▲8,000,000	1名あたり200万円	
		学習ボランティア旅費	旅費	200,000	1	200,000	30,960	1	200,000	549,800	600,000	600,000	600,000	600,000	理系等臨時講師	
		教材費(消耗品)	需用費	1,500,000	1	1,500,000	199,444	1	1,500,000	356,175	300,000	300,000	300,000	300,000		
		修繕費	需用費	0	0	0	1,142,675			30,000	0	0	0	0		
		通信運搬費	役務費	0	0	0	40,269			315,999	352,000	352,000	352,000	352,000	通信費 72 活動車共済 280	
		公営塾マネジメント	委託料	0	0	0	4,172,580			2,310,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000	マネジメント委託	
		公営塾事務機器リース	借上げ	0	0	0	863,270			1,171,103	2,304,000	2,304,000	2,304,000	2,304,000	活動車960 コピー 360 サブ・クラッシュ 984	
		公営塾光熱水費	需用費	0	0	0	19,441			79,836	84,000	84,000	84,000	84,000		
		公営塾燃料費	燃料費	0	0	0	44,159			315,018	234,000	234,000	234,000	234,000		
		公営塾工事請負費	工事請負	0	0	0	12,312			0	0	0	0	0		
		公営塾備品	備品購入	0	0	0	1,110,669			446,147	776,000	100,000	100,000	100,000	29年度 講師増 PC 机等	
		地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	▲9,465,000			▲6,000,000	▲5,500,000	▲4,904,000	▲4,904,000	▲4,904,000		
		受講料収入	雑入	(24,000)	45	▲1,080,000	▲129,000	0		▲1,950,000	▲1,800,000	▲2,700,000	▲2,700,000	▲2,700,000	50人 75人 ×3,000×12月	
事業計						6,620,000	2,735,187		9,700,000	3,561,075	5,827,000	4,979,000	4,979,000	4,979,000		
全国募集事業	下宿費用補助	下宿費用補助	補助金	480,000	10	両村で1/2ずつ負担なので含めない	20	両村で1/2ずつ負担なので含めない	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	月額4万円×12月×5人	
		下宿学習講師謝礼	謝金	3,150	300	945,000	0	300	945,000	0	0	0	0	0		
		項目計				945,000	0		945,000	0	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000		
	寮	ハウスマスター人件費	報酬	0	0	0	0			10,210,770	13,339,000	13,174,000	13,174,000	13,174,000	舎監1 ハウスマスター2 臨時職員2	
		地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	0			▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000		
		消耗品	需用費	0	0	0	443,456			1,743,023	960,000	960,000	960,000	960,000		
		燃料費	需用費	0	0	0	0			2,240,965	3,888,000	3,888,000	3,888,000	3,888,000		
		施設修繕費	需用費	0	0	0	0	0	0	17,131,835	100,000	100,000	100,000	100,000		
		光熱水費	需用費	0	0	0	0			1,886,020	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000		
		給食材料費	賄材料	0	0	0	0	0	0	6,497,751	11,928,000	27,832,000	27,832,000	27,832,000	1,120円×(30人 70人)×355日	
		通信運搬費	役務費	0	0	0	0			183,391	340,000	340,000	340,000	340,000		
		運営管理委託	委託料	0	0	1,527,120	0			23,586,502	20,146,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	給食、施設管理委託	
		公用車リース等	使用料	0	0	0	0	0	0	492,064	841,000	841,000	841,000	841,000	ワンボックス5年リース	
		備品購入費	備品購入	0	0	0	0	0	0	2,041,733	400,000	400,000	400,000	400,000	H28 除雪機械購入	
		土地建物購入・賃借	財産購入	0	0	0	39,600,000	2	898,560	1,818,828	4,992,000	20,712,000	61,700,000	18,000,000	法政 416×12 リース 1,500×12 31法政 43,700	
		地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	0			▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	2,000千円×2人	
		寮費・舎監給食費	雑入	0	0	0	0			▲9,106,080	▲18,924,000	▲42,000,000	▲42,000,000	▲42,000,000	30人 70人×600千円	
	項目計				0	0	41,570,576	898,560	50,726,802	33,610,000	46,847,000	87,835,000	44,135,000			
	事業計						1,945,000	41,282,215		2,843,560	55,998,641	62,210,000	68,292,000	109,280,000	65,580,000	
	観光学科実習支援事業	山岳実習支援	山岳実習費用補助	補助金	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
語学研修支援		留学費用補助	補助金	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29補正対応		
産学官民連携支援		企画運営費補助	補助金	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業計						0	0		0	0	0	0	0			
総計						20,885,500	50,789,674		16,643,560	61,099,796	68,361,000	77,395,000	114,583,000	70,883,000		
						白馬村負担→	34,029,082	白馬村負担→	40,936,863	45,801,870	51,854,650	76,770,610	47,491,610			
						小谷村負担→	16,760,592	小谷村負担→	20,162,933	22,559,130	25,540,350	37,812,390	23,391,390			

H28決算～5年間総額 392,321,796

1年あたり平均予算額 78,464,359

白馬高校の存続・魅力化に係る概算費用（地域案） 寮の増築を10年リースとした場合 試算③ 寮を増築し10年リースとした場合

事業	項目	内容	当初に試算した		27年度		28年度（加速化交付金含まず）		29年度	30年度	31年度	32年度	備考			
			目的	単価	試算額	決算額	予算額	決算額	予算額	予算額	予算額	予算額				
授業補助事業	TT授業支援	観光英語、環境、デュアルシステム等	謝金	3,150	70	220,500	0	0	0	0	0	0	0	長野県予算措置		
	ICT機器購入補助	タブレット端末購入補助	補助金	50,000	160	8,000,000	6,772,272	0	0	0	0	3,800,000	0	0	タブレット3年契約	
	マイクロバス利用補助	運転手人件費	賃金	250,000	1	250,000	0	1	250,000	0	324,000	324,000	324,000	324,000		
		燃料代	燃料費	50,000	1	50,000	0	1	50,000	0	0	0	0	0		
項目計						300,000	0	300,000	0	324,000	324,000	324,000	324,000			
事業計						8,520,500	6,772,272	300,000	0	324,000	4,124,000	324,000	324,000			
クラブ活動支援事業	スキー部への補助	指導者謝礼	謝金	300,000	4	1,200,000	0	4	1,200,000	1,540,080	0	0	0	0	スキークラブ委託 H29は補正対応	
		遠征費・用具費補助	補助金	50,000	40	2,000,000	0	40	2,000,000	0	0	0	0	0	白馬村100万円 小谷村80万円を一般会計から支出	
	項目計						3,200,000	0	3,200,000	1,540,080	0	0	0	0		
	他の部活への補助	指導者謝礼	謝金	67,000	4	268,000	0	4	268,000	0	0	0	0	0		
用具整備費等		需用費	332,000	1	332,000	0	1	332,000	0	0	0	0	0			
項目計						600,000	0	600,000	0	0	0	0	0			
事業計						3,800,000	0	3,800,000	1,540,080	0	0	0	0			
進路保障支援事業	公営塾運営	講師人件費	賃金	4,000,000	2	8,000,000	4,693,408	2	8,000,000	11,936,997	14,947,000	15,079,000	15,079,000	15,079,000	講師3名 29年度から4名	
		地域おこし協力隊財源措置	特交	(2,000,000)	1	▲2,000,000		1		▲6,000,000	▲8,000,000	▲8,000,000	▲8,000,000	▲8,000,000	1名あたり200万円	
		学習ボランティア旅費	旅費	200,000	1	200,000	30,960	1	200,000	549,800	600,000	600,000	600,000	600,000	理系等臨時講師	
		教材費（消耗品）	需用費	1,500,000	1	1,500,000	199,444	1	1,500,000	356,175	300,000	300,000	300,000	300,000		
		修繕費	需用費	0	0	0	1,142,675			30,000	0	0	0	0		
		通信運搬費	役務費	0	0	0	40,269			315,999	352,000	352,000	352,000	352,000	通信費 72 活動車共済 280	
		公営塾マネジメント	委託料	0	0	0	4,172,580			2,310,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000	マネジメント委託	
		公営塾事務機器リース	借上げ	0	0	0	863,270			1,171,103	2,304,000	2,304,000	2,304,000	2,304,000	活動車960 コピー 360 サブリ・クラッシー 984	
		公営塾光熱水費	需用費	0	0	0	19,441			79,836	84,000	84,000	84,000	84,000		
		公営塾燃料費	燃料費	0	0	0	44,159			315,018	234,000	234,000	234,000	234,000		
		公営塾工事請負費	工事請負	0	0	0	12,312			0	0	0	0	0	0	
		公営塾備品	備品購入	0	0	0	1,110,669			446,147	776,000	100,000	100,000	100,000	29年度 講師増 PC 机等	
地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	▲9,465,000			▲6,000,000	▲5,500,000	▲4,904,000	▲4,904,000	▲4,904,000				
受講料収入	雑入	(24,000)	45	▲1,080,000	▲129,000	0		▲1,950,000	▲1,800,000	▲2,700,000	▲2,700,000	▲2,700,000	50人 75人 ×3,000×12月			
項目計						6,620,000	2,735,187	9,700,000	3,561,075	5,827,000	4,979,000	4,979,000	4,979,000			
事業計						6,620,000	2,735,187	9,700,000	3,561,075	5,827,000	4,979,000	4,979,000	4,979,000			
全国募集事業	下宿費用補助	下宿費用補助	補助金	480,000	10	両村で1/2ずつ負担なので含めない	20	両村で1/2ずつ負担なので含めない	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	4,800,000	月額4万円×12月×5人	
		下宿学習講師謝礼	謝金	3,150	300	945,000	0	300	945,000	0	0	0	0	0		
		項目計						945,000	0	945,000	0	2,400,000	2,400,000	2,400,000	4,800,000	
	寮	ハウスマスター人件費	報酬	0	0	0	0			10,210,770	13,339,000	13,174,000	13,174,000	13,174,000	舎監1 ハウスマスター2 臨時職員2	
		地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	0			▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000		
		消耗品	需用費	0	0	0	443,456			1,743,023	960,000	960,000	960,000	960,000		
		燃料費	需用費	0	0	0	0			2,240,965	3,888,000	3,888,000	3,888,000	3,888,000		
		施設修繕費	需用費	0	0	0	0	0	0	17,131,835	100,000	100,000	100,000	100,000		
		光熱水費	需用費	0	0	0	0			1,886,020	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000		
		給食材料費	賄材料	0	0	0	0	0	0	6,497,751	11,928,000	27,832,000	27,832,000	27,832,000	1,120円×(30人 70人)×355日	
		通信運搬費	役務費	0	0	0	0			183,391	340,000	340,000	340,000	340,000		
		運営管理委託	委託料	0	0	0	1,527,120			23,586,502	20,146,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	給食、施設管理委託	
		公用車リース等	使用料	0	0	0	0	0	0	492,064	841,000	841,000	841,000	841,000	ワンボックス5年リース	
		備品購入費	備品購入	0	0	0	0	0	0	2,041,733	400,000	400,000	400,000	400,000	H28 除雪機械購入	
		土地建物購入・賃借	財産購入	0	0	0	39,600,000	2	898,560	1,818,828	4,992,000	13,416,000	52,700,000	9,000,000	法政 416×12 リース 750×12 31法政 43,700	
		地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	0			▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	2,000千円×2人	
		寮費・舎監給食費	雑入	0	0	0	0			▲9,106,080	▲18,924,000	▲42,000,000	▲42,000,000	▲42,000,000	30人 70人×6000千円	
		項目計						0	41,570,576	898,560	50,726,802	33,610,000	39,551,000	78,835,000	35,135,000	
広報宣伝活動	広告宣伝活動人件費等	賃金	600,000	1	600,000	200,000	1	600,000	1,028,630	16,206,000	17,051,000	17,051,000	17,051,000	局長1人 係1人 嘱託1人		
	全国への営業活動	旅費	200,000	1	200,000	717,260	1	200,000	138,660	200,000	200,000	200,000	200,000	県外 10回 旅費		
	全国募集用ツール作成等	需用費	200,000	1	200,000	250,668	1	200,000	453,881	524,000	524,000	524,000	524,000	パンフレット印刷		
	全国募集広告掲載	役務費	0	0	0	477,699			438,730	430,000	430,000	430,000	430,000	5万円 8回		
	全国募集委託	委託料	0	0	0	4,365,792			4,816,800	8,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	29電算改修経費 地域おこし募集経費		
	全国募集説明会場使用料	使用料	0	0	0	0	0	0	2,500	0	0	0	0	会場借上げ等費用は県（銀座ナガノ）が負担		
	全国募集そのた	負担金	0	0	0	195,220			387,638	840,000	840,000	840,000	840,000	グローバル講演会 3回		
	地域おこし協力隊財源措置	特交	0	0	0	▲6,495,000	0	0	▲1,995,000	0	▲2,000,000	▲2,000,000	▲2,000,000			
項目計						1,000,000	▲288,361	1,000,000	5,271,839	26,200,000	19,045,000	19,045,000	19,045,000			
事業計						1,945,000	41,282,215	2,843,560	55,998,641	62,210,000	60,996,000	100,280,000	58,980,000			
観光学科実習支援事業	山岳実習支援	山岳実習費用補助	補助金	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	語学研修支援	留学費用補助	補助金	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29補正対応		
	産学官民連携支援	企画運営費補助	補助金	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業計						0	0	0	0	0	0	0	0			
総計						20,885,500	50,789,674	16,643,560	61,099,796	68,361,000	70,099,000	105,583,000	64,283,000			
						白馬村負担→	34,029,082	白馬村負担→	40,936,863	45,801,870	46,966,330	70,740,610	43,069,610			
						小谷村負担→	16,760,592	小谷村負担→	20,162,933	22,559,130	23,132,670	34,842,390	21,213,390			
H28決算～5年間総額						369,425,796	1年あたり平均予算額					73,885,159				

白馬高校を育てる懇話会と専門委員会等の経過

平成 5 年

白馬高校を育てる懇話会を設置

平成 19 年

魅力ある白馬高校づくりプラン策定に関する専門委員会
県の「高校再編の新たな方針・基準」を受けて、
白馬高校の魅力づくりを検討するために設置。
平成 20 年 中間答申
・平成 28 年度の 5 年前には全国募集が必要

平成 23 年

白馬高校魅力づくり検討委員会

専門委員会の中間答申の基本的な方向性を踏まえ、検討委員会の中で対応を検討することになった。
平成 25 年 中間答申
・普通科 1、観光学科 1 の学科転換
・全国募集による生徒募集

要望書

長野県白馬高校に新学科（観光学科）設置に関する要望

平成 26 年

白馬高校の将来を考える会

再編対象校になったことから、小委員会で地域が高校の運営、経営に参加する案を検討することになった。
8 月 白馬高等学校の経営・運営に参加する地域案
・普通科 1、観光学科 1 の設置
・寮を完備した全国募集
・公営塾の設立と運営

平成 28 年

4 月 国際観光科開科

・当初目的を達成したので将来を考える会を解散

現在に至る

白馬高校支援に対する経過

日 時	記 事
昭和 23 年	大町北高等学校定時制北城分校として開校する。
昭和 26 年	当時 5 カ村、現在の白馬・小谷両村の組合立として設立する。
昭和 38 年	長野県に移管され、全日制普通学科となる。
平成 2 年	この年以降から中学校卒業生数が減少する。
平成 5 年 9 月	白馬高校を育てる懇話会を設立（会長 白馬村長） 懇話会設置以降、地域高校としての魅力づくりや、いかに多様化する生徒の希望や地域の要請にこたえていくべきかなど、これまでに様々な調査・研究を重ねる。
平成 15 年度	少子化等に伴い 1 学年 3 学級から 2 学級になる。
平成 18 年 3 月	県教育委員会は「高等学校改革プラン実施計画」を発表。 第 4 通学区の大町高校・大町北高校は、新たな高校として、平成 19 年度から募集開始する。報告書では、旧 12 通学区の白馬高校が 2 学級維持をできない場合は、分校化も想定せざるを得ない。
平成 19 年 6 月	県教育委員会は、「高校学校改革プランの今後の進め方について」を発表。高等学校改革プラン実施計画のうち凍結した計画を一旦取り下げ、新たな方針・基準を踏まえ改めて再編計画を策定する。高等学校の適正な規模及び配置など高校再編に向けた取り組みを進めていくこととした。 「平成 17 年 3 月の高校改革プラン検討委員会（最終報告）のとおり、白馬高校の下限規模は 1 学年 2 学級とし、その定員に満たない学校の再編基準を設定し、地域キャンパス化（分校化）等の再編を行う。より小規模となった場合は募集を停止する。」【高校再編の新たな方針・基準から抜粋】
平成 19 年 6 月 25 日	白馬高校を育てる懇話会では、6 月 14 日に県教委が発表した「高校再編の新たな方針・基準」を受けて、新たに白馬高校の魅力づくりを検討する「魅力ある白馬高校づくりプラン策定に関する専門委員会」を設置する。（委員長：宮澤県議会議員）
平成 20 年 2 月 13 日	魅力ある「白馬高校づくりプランの中間答申」がまとまり宮澤委員長より懇話会会長への答申書を提出し中間答申の概要報告をする。また、白馬高校における新年度の取り組みや、中間答申について意見交換を行う。 「中間答申における白馬高校の基本的な方向性」 普通科 1 学年 2 学級として、学力向上をはじめ、より魅力を高めていく。ただし、平成 28 年度以降、大北地域では著しい生徒の減少が予想されるので、最低 5 年ほど前には、全国募集を基本に新学科設置の検討を行うこと。

白馬高校支援に対する経過

<p>平成 20 年 6 月 11 日</p>	<p>県教育委員会から、「高校生の明日をひらく県立高校の創造」として、県立高校再編計画の骨子案が発表される。</p> <p>「県立高校再編計画の骨子案要点」</p> <p>旧 12 通学区は、2016 年（平成 28 年）頃を目途に、普通科のある大町、大町北、白馬の 3 校のうち 2 校を再編統合するのが適切である。再編統合の際には、通学の利便性や地理的条件を考慮する必要がある。再編計画策定手順として、本年 12 月頃を目途に校名を盛った再編計画案を提示し平成 21 年 6 月までに、第 1 期計画を策定し順次実施するとしている。</p>
<p>平成 20 年 6 月 23 日</p>	<p>白馬高校を育てる懇話会では、県教委が公表した「県立高校再編計画の骨子案について」及び平成 20 年度の白馬高校の取り組みの概要などについて意見交換を行う。</p>
<p>平成 20 年 8 月 12 日</p>	<p>「県立高等学校再編計画懇談会」開催 （発起人：宮澤・諏訪県議会議員）</p> <p>大北地域の教育力をどのように維持し、今回の高校再編計画に臨んでいくのかなどについて、意見・情報交換を行い、（仮称：旧第 12 通学区高等学校教育研究会を組織し議論を深めていくことになった。</p>
<p>平成 20 年 9 月 1 日</p>	<p>「第 1 回 旧第 12 通学区高等学校教育研究会」開催 名称を決定、事務局は大町市教育委員会とし、12 月までに研究会を開催することとする。</p>
<p>平成 20 年 9 月 9 日</p>	<p>県教育委員会は、「長野県高等学校再編計画の骨子」を決定。</p> <p>旧第 12 通学区は、2016 年（平成 28 年）頃を目途に、普通科のある大町、大町北、白馬の 3 校のうち 2 校を再編統合するのが適切である。再編統合の際には、通学の利便性や地理的条件を考慮する必要がある。再編計画手順として、本年 12 月頃を目途に具体的な再編計画案を示し、平成 21 年 6 月までに第 1 期再編計画を策定するとされた。</p>
<p>平成 20 年 9 月 15 日</p>	<p>第 2 回 旧第 12 通学区高等学校教育研究会では、管内高等学校 4 校、中学校 8 校の校長等が出席し意見交換を行う。今後の進め方として専門委員会を設置して検討する事とした。</p>
<p>平成 20 年 10 月 7 日</p>	<p>白馬高校を育てる懇話会において、県教委の高校再編計画骨子について意見交換を行い、開校経過や通学の利便性、地理的条件の面から白馬高校存続の必要性を共通認識とした。</p>
<p>平成 20 年 11 月 22 日</p>	<p>第 3 回 旧第 12 通学区高等学校教育研究会において、専門委員会からの報告書が提出され、内容を尊重することで合意した。研究会メンバーでは、それぞれ所属団体に持ち帰って内容を検討することになった。</p>

白馬高校支援に対する経過

平成 20 年 11 月 30 日	第 4 回 旧第 12 通学区高等学校教育研究会において、専門委員会からの報告書が了承された。
平成 20 年 12 月 6 日	県立高等学校再編計画懇談会が開催される。旧第 12 通学区高等学校教育研究会及び専門委員会で取りまとめた、研究報告書を基に、「大北地域における長野県高等学校再編計画骨子に関する提言書」を取りまとめる。
平成 20 年 12 月 8 日	県教委へ提言書を提出する。
平成 20 年 12 月 25 日	県教育委員会は、県立高校再編計画の素案を策定。1 校ずつ校数を減らす方針の旧第 2（中野市、須坂市など）、旧第 6（佐久地方）、旧第 12（大北地方）の各通学区について「地域での議論の熟度に差があり、各地域でさらに検討が必要。」として、具体的な校名の公表を平成 21 年 2 月 5 日に先送りを決定する。
平成 21 年 2 月 5 日	県教育委員会は、県立高校の再編計画（案）を決定。 高校数の削減を検討していた須坂市周辺など 3 つの地域で統廃合する具体的な学校名を公表した。旧第 2 通学区は、須坂市内にある 4 校のうち須坂商業と須坂園芸を 2013 年度以降に統合し、工業系を含む総合技術高校を設置。旧第 12 通学区は大町と大町北を 2018 年度までに統合し、新しい高校を設置。旧第 6 通学区は北佐久農業・岩村田・臼田の職業科を 2013 年以降ひとつの総合技術高校に統合。普通科高校の再編については、学校名の公表を見送り、地域の議論の経過をみて後日示すこととなった。
平成 21 年 2 月 16 日	白馬高校を育てる懇話会で、県教委の高校再編計画の報告が行われ、今後の取り組みについての意思統一を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・コンセプトを明確にして学区の基幹であるコース制の検証。 ・新年度にステップアップしていく会議になるよう取り組みを具体的に詰める。 ・地域と学校と一体となってやることは何かを出す。
平成 21 年 6 月 8 日	県教委は、「第 1 期長野県高等学校再編計画」を決定する。 高校再編の実施時期の区分については、概ね平成 30 年頃までに実施する予定の再編計画が第 1 期とされた。第 1 期内に、大町高校と大町北高校を再編統合し、適正な学校規模を持った新しい高校を設置する。
平成 21 年 8 月 3 日	白馬高校を育てる懇話会では、県教委の第 1 期再編計画をうけて、白馬高校が存続していくために、魅力づくりはどうかあるべきか、懇話会の取り組みについて意見交換を行った。 白馬高校の魅力づくりに向けて、PTA、同窓会等の各セッションの意見を 2 年間くらいでまとめてもらうように、両村の教育委員会で主導をとることになった。

白馬高校支援に対する経過

	<p>魅力づくりに向けての方策について地域の意志決定をする。</p> <p>21～23年度中に各セッションでの意見集約</p> <p>23～24年度中に懇話会の意見集約</p>
平成 21 年 12 月 17 日	<p>白馬高校を育てる懇話会で、魅力づくりに向けてのアンケート結果を検討する。今後は、前回までの専門委員会を考慮して、両村の教育委員長に任せ、検討委員会を立ち上げる中で、平成 20 年 2 月の中間答申も含めて意見集約を行うことになった。今後の懇話会の進め方は、検討委員会の進捗状況を見ながら開催することになった。</p>
平成 22 年 2 月 15 日	<p>検討委員会設置等についての両村教育委員会打ち合わせ</p>
平成 22 年 5 月 13 日	<p>第 8 回地域とともに大町新校を考える懇話会が開催され、新校の位置は大町高校とし、1 学年 6 学級とされた。</p>
平成 22 年 5 月 31 日	<p>白馬高校を育てる懇話会において、「魅力づくり検討委員会」設置等に係る打ち合わせを行う。</p> <p>「魅力ある白馬高校づくりプラン策定に関する専門委員会」が平成 20 年 2 月 13 日に中間答申した、白馬高校の基本的な方向性（普通科、1 学年 2 学級として、学力向上をはじめ、より魅力を高めていく。）を踏まえ、今後「魅力づくり検討委員会」で検討していくことになる。当面は、中間答申で示された、白馬高校が提案する魅力ある取組について、白馬・小谷両村教育委員会で学校側のより具体的な方針等を聞きながら対応を検討していくことになった。</p>
平成 22 年 7 月 6 日	<p>魅力ある白馬高校の取り組みに関して、白馬高等学校長、教頭、事務長、白馬・小谷教育委員長、教育長で第 1 回打ち合わせ</p>
平成 22 年 9 月 1 日	<p>同第 2 回打ち合わせ。「中間答申」（平成 20 年 2 月 13 日）への取り組み等について学校から説明を受け、意見交換を行う。</p>
平成 22 年 11 月 30 日	<p>同第 3 回打ち合わせ。教育課程の見直しによる「めざす学校像」「めざす教育課程」「地域にお願いしたいこと」等、校内での検討結果について学校から説明を受け、意見交換を行う。</p>
平成 23 年 10 月 13 日	<p>白馬高校魅力づくり検討委員会を開催する。</p> <p>出席者は宮澤県議会議員、両村教育委員長・教育長、議会担当委員長、同窓会長、学校長ほか。</p> <p>学校長より「白馬高校のめざす学校像・教育課程」などについて説明があり意見交換を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度からの新教育課程の実施に合わせて現状の教育課程を見直す。 ・普通科での学びを希望する生徒がそれぞれの希望進路をかなえられる学校を目指す。

白馬高校支援に対する経過

	<ul style="list-style-type: none"> ・「学力の向上」と「キャリア教育」の2本の柱で教育を行う。 ・多様な科目を選択できるようにする。 ・従来のコース制を類型性に改める・・・など
平成24年6月25日	白馬高校を育てる懇話会で、魅力づくりの現状と課題や、今後の対策と方向性を検討する。
平成24年9月18日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、高校の現状について学校から説明を受け意見交換を行う。次回の会議にはスキー関係者を委員に委嘱することになる。
平成24年10月15日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、次年度に向けた取り組みについて説明を受け意見交換を行う。次年度からはコース制を改めて類型性とし、多様な科目を選択できるようにする。
平成24年11月8日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、新たな方向性について意見交換を行う。先進事例の視察などを行い、3月までには新たな学科の新設も含めて具体論を決定することになる。
平成24年11月19日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、新たな方向性について意見交換を行う。(前回からの継続)
平成24年12月8日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、新たな方向性について意見交換を行う。(前回からの継続)
平成25年1月15日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、新たな方向性について意見交換を行う。(前回からの継続) 地域の経済及び観光の状況について、白馬商工会、今井工務店、(株)五竜、白馬観光開発から意見聴取。
平成25年1月15日	同窓会、スキークラブ、小谷体協、スキー部OB会の連名で、両村教育委員会に新学科設置、中学からの入学者増に対して要望書が提出される。
平成25年1月30日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、新たな方向性について意見交換を行う。(前回からの継続) 中間とりまとめ
平成25年2月6日	白馬高校魅力づくり検討委員会から、白馬高校を育てる懇話会に中間報告が提出される。 <ul style="list-style-type: none"> ・普通科1、観光学科1の学科転換。 ・全国募集による生徒確保。 ・カリキュラムと地域連携は引き続き委員会で検討。 ・懇話会から県教委へ要望を依頼。
平成25年2月6日	両村教育委員会と、長野県教育委員会の懇談会を白馬村役場で行う。
平成25年2月16日	白馬高校を育てる懇話会で、魅力づくり検討委員会からの報告を受ける。
平成25年3月18日	長野県教育委員会に「長野県白馬高等学校に新学科(観光学科)

白馬高校支援に対する経過

	の設置等に関する要望書」を、白馬高校を育てる懇話会として提出する。
平成 25 年 5 月 13 日	白馬高校を育てる懇話会で先進校視察を行う。(栃木県立那須高等学校リゾート観光科)
平成 25 年 5 月 30 日	白馬高校を育てる懇話会主催による「白馬高校を育てる村民大会」(白馬村)を開催。
平成 25 年 6 月 3 日	白馬高校を育てる懇話会主催による「白馬高校を育てる村民大会」(小谷村)を開催。
平成 25 年 6 月 11 日	同窓会、スキー部OB会、スキー部をサポートする会、学校長連名で、両村に「長野県白馬高等学校スキー部生徒受け入れに関する要望書」(下宿費用の補助)が提出される。
平成 25 年 6 月 16 日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、観光学科の設置についての検討を行う。
平成 25 年 6 月 27 日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、観光学科の設置についての検討を行う。(継続)
平成 25 年 7 月 12 日	白馬高校魅力づくり検討委員会で、観光学科の設置についての検討を行う。(継続)
平成 25 年 7 月 30 日	第 18 回全国高等学校観光教育研究大会に教頭、教員が参加。
平成 25 年 7 月 31 日	白馬高校同窓会主催による「白馬高校存続総決起大会」を白馬村で開催する。
平成 25 年 8 月 7 日	白馬高校魅力づくり検討委員会で「これからの白馬高校の魅力づくりについて(答申案)」を検討。 <ul style="list-style-type: none"> ・商業科を大学科とした観光学科の設置 ・白馬高校独自の科目の設置 ・インターンシップや大学連携 ・施設整備の充実と卒業後の進路保障など
平成 25 年 8 月 21 日	白馬高校を育てる懇話会で、魅力づくり検討委員会の報告を受ける。報告書を基に要望書を検討する。
平成 25 年 8 月 26 日	白馬高校を育てる懇話会で、「長野県白馬高等学校に観光学科設置に関する要望書」を長野県教委に提出する。 <ul style="list-style-type: none"> ・普通科 1、観光学科 1 の 2 クラス体制 ・全国募集も含めて広域志願者の募集。
平成 25 年 11 月 6 日	白馬高校を育てる懇話会で、東海大学の視察及び要望を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・観光学科での専門科目授業に対する支援(講師派遣等) ・観光学科を卒業する生徒に対する推薦枠の確保
平成 26 年 2 月 5 日	白馬高校同窓会が、「長野県白馬高等学校存続に関する要望書」を長野県教委に提出する。 <ul style="list-style-type: none"> ・普通科 1、観光学科 1 の 2 クラス体制とする。

白馬高校支援に対する経過

	<ul style="list-style-type: none"> 寮を整備し全国募集を行う。
平成 26 年 3 月 28 日	<p>白馬高校を育てる懇話会で現状及び今後について検討をする。 新年度からは事務局を白馬村役場内に置くこととし、体制は会長と副会長に一任された。</p>
平成 26 年 4 月 15 日	<p>白馬高校を育てる懇話会で、新たな検討委員会を設置して今後の方策を対応することになった。</p>
平成 26 年 5 月 1 日	<p>白馬高校の生徒数が 2 年連続して 160 名に満たないため、県の高校再編対象校となる。 白馬・小谷村で「長野県白馬高等学校存続に関する要望書」を長野県教委に提出する。</p>
平成 26 年 5 月 15 日	<p>白馬高校を育てる懇話会で、白馬高の現状、県への要望に関しての報告を受ける。また小委員会「白馬高校の将来を考える会」を設置することとし、委員構成を決定する。</p>
平成 26 年 5 月 31 日	<p>第 1 回白馬高校の将来を考える会を開催。9 月までに地域での案を県に提案することを確認する。</p>
平成 26 年 6 月.14 日	<p>白馬高校の将来を考える会で各団体からの意見集約を行う。</p>
	<p>白馬高校を育てる懇話会主催の講演会を開催する。 講師 文部科学省国立教育政策研究所次長 勝野頼彦氏 「全国に見た小規模高校の生き残り策」 シンポジウム 「白馬高校の進むべき方向」 勝野氏 宮澤県議 小谷村長 白馬村長</p>
平成 26 年 7 月 26 日	<p>白馬高校の将来を考える会で「白馬高等学校の経営・運営に参加する原案」を検討する。</p>
平成 26 年 8 月 17 日	<p>白馬高校の将来を考える会で「白馬高等学校の経営・運営に参加する原案」を検討する。(継続)</p>
平成 26 年 8 月 26 日	<p>白馬高校の将来を考える会で、「白馬高校の経営・運営に参加する地域案」を長野県教委に提出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通科 1、観光学科 1 の設置 寮を完備した全国募集 <p>県教委との役割分担として地域の考える負担部分</p> <ul style="list-style-type: none"> T T 授業、I C T 機器購入補助、マイクロバス等補助 クラブ活動への支援 公営塾の設立と運営 <p>全国募集する場合、地域として考える負担部分</p> <ul style="list-style-type: none"> 寮の整備 寮生活の管理と学習研修体制づくりと補助 全国募集の体制づくり

白馬高校支援に対する経過

平成 26 年 9 月 21 日	白馬高校の将来を考える会で、県に提出した地域案と白馬高校の現状について報告がなされた。草本委員が追加任命され、寮部会と公営塾部会に分かれて、今後の検討をすることになった。
平成 26 年 10 月 1 日	白馬高校の将来を考える会で、地域案の具体化に対する今後の進め方を検討した。地域としての最終案を 11 月までに決定し、長野県では 2 月までに結論が出される事を確認する。
平成 26 年 10 月 17 日	白馬高校の将来を考える会で今後の日程について検討を行う。各部会で視察等を行い、11 月中旬に委員会の最終案を作成する。中学生へのアンケートも検討したが、現状を周知するチラシの配布のみとなった。
平成 26 年 10 月 22 日	グローバル講演会 「ソプラノリサイタル」と「自分の生きかた」 講師 岡村美和子（ソプラノ歌手）
平成 26 年 11 月 15 日	白馬高校の将来を考える会で、各部会の報告を受ける。地域案についての概算費用を算出する。
平成 27 年 1 月 23 日	白馬高校の将来を考える会主催による高校魅力化による地域活性化研修会が開催される。 講師 地域再生マネージャー 斉藤俊幸 氏 海士町隠岐国学習センター 藤岡慎二 氏
平成 27 年 1 月 24 日	白馬高校を育てる懇話会で、白馬高校の将来を考える会からの報告を受ける。
平成 27 年 1 月 28 日	白馬高校の将来を考える会主催による授業・学校支援サービス説明会が開催される。 Classi(株) マーケティング部長 林部貴亮 氏
平成 27 年 3 月 5 日	グローバル講演会 「支える」と「つながる」 講師 湯浅 誠 氏（法政大学教授）
平成 27 年 3 月 18 日	白馬高校の将来を考える会で、平成 28 年度に向けてのスケジュール検討と部会報告が行われた。長野県では、新学科の設置及び全国募集を 27 年 6 月の県教育委員会で決定される見込みであるので、村の負担する寮整備、公営塾、全国募集の日程を確認。
平成 27 年 4 月 25 日	グローバル講演会 講師 藤岡慎二 氏（教育ディレクター）
平成 27 年 6 月 15 日	白馬高校の将来を考える会において事務局から事業の進捗について報告を受ける。 ・寮は不動産鑑定を実施、入寮規約の作成 ・公営塾は地域おこし協力隊を募集 ・白馬村ふるさと納税の寄附に「白馬高校魅力づくり」を追加

白馬高校支援に対する経過

平成 27 年 6 月 18 日	長野県教育委員会定例会において平成 28 年 4 月の国際観光科設置及び生徒の全国募集を決定
平成 27 年 7 月 19 日	楽園信州移住セミナー（東京会場）で学校説明 東京エリアでは 12 回の説明会を実施する。 名古屋エリアで 2 回、大阪エリアでは 3 回実施した。
平成 27 年 9 月 11 日	白馬高校公営塾「しろま学舎」開校式 地域おこし協力隊 2 名を講師として雇用。
平成 27 年 9 月 16 日	グローバル講演会 講師 中西圭三 氏（シンガーソングライター）
平成 27 年 9 月 29 日	白馬高校の将来を考える会において事務局から事業の進捗について報告を受ける。
平成 27 年 11 月 2 日	グローバル講演会 「宇宙、人、夢をつなぐ」 講師 山崎直子 氏（元宇宙飛行士）
平成 28 年 1 月 25 日	白馬高校の将来を考える会において事務局から事業の進捗について報告を受ける。
平成 28 年 3 月 26 日	白馬高校寮「しろま Pal House」入寮式 男子は全国から 11 人 県内他地区 3 人が入学 女子は全国から 2 人 県内他地区 1 人が入学し、白馬村内に下宿することになる。 全体の入学者は普通科 38 人、国際観光課 38 人で、全校生徒数は 189 人となった。
平成 28 年 4 月 1 日	28 年度の高校支援策（決算見込 92,000 千円） 学生寮「しろま Pal House」の運営 公営塾「しろま学舎」の運営 全国募集支援（パンフレット作成、説明会開催） スキー部活動支援 グローバル講演会
平成 28 年 4 月 19 日	白馬高校の将来を考える会 白馬高校を育てる懇話会 白馬高校の将来を考える会は当初の目的を達したので解散とし、今後は別組織で支援体制を構築する。
平成 28 年 4 月 23 日	白馬高校観光国際課開科式 記念講演会 「観光には学ぶ価値はあるのか」 講師 星野佳路 氏（星野リゾート代表）
平成 28 年 4 月 28 日	長野県初の学校運営協議会が白馬高校に設置される。 白馬村長、小谷村長も委員として委嘱される事になる。

白馬高校支援に対する経過

平成 28 年 6 月 2 日	第 1 回 学校運営協議会 会長 白戸松本大学教授 28 年度学校経営計画の承認
平成 28 年 7 月 17 日	全国募集説明会 東京 7 回 大阪 2 回 名古屋 1 回 金沢 1 回
平成 28 年 7 月 20 日	第 2 回 学校運営協議会 塾、寮関係者、生徒会役員と懇談
平成 28 年 8 月 23 日	グローバル講演会 「自分が変われば地域が変わる～すべてはおもてなしから～」 講師 高野 登 氏 (前リッツカールトン東京支社長)
平成 28 年 10 月 18 日	第 3 回 学校運営協議会 国際観光科生徒との懇談
平成 28 年 11 月 22 日	グローバル講演会 「私の生き立ちと、落語との出会い」 講師 柳家圭花 氏 (落語家)
平成 28 年 12 月 27 日	白馬高校を育てる懇話会開催 懇話会として今後どのような支援体制を組むのかを議論し、少人数の委員で、今後のあり方を検討することになる。
平成 29 年 2 月 23 日	白馬高校を育てる懇話会 (今後のあり方検討会) を開催 委員 10 人で検討し、支援目的を明確にすることと、活動しやすい少人数で取り組めるように会則を改正することになった。
平成 29 年 3 月 1 日	全国からの入学者に対応するため、隣接する法政大学セミナーハウスを借り上げて男子寮として整備する。 既存の寮は女子寮として利用する。
平成 29 年 3 月 2 日	グローバル講演会 「笑える！政治教育ショー！」 講師 たかまつ なな 氏 (お笑いタレント)
平成 29 年 3 月 21 日	第 4 回 学校運営協議会 活動状況報告、学校評価
平成 29 年 4 月 1 日	国際観光科 全国 18 名 県内他地区 10 名 普通科 県内他地区 3 名 全校生徒数 210 人 普通科は定員を満了した (40 人 平成 11 年以来)
平成 29 年 4 月 1 日	29 年度の高校支援策 (予算総額 110,000 千円) 学生寮「しろうま Pal House」の運営 公営塾「しろうま學舎」の運営 全国募集支援 (パンフレット作成、説明会開催) グローバル講演会

白馬高校支援に対する経過

	<p>なお、平成 29 年度から白馬高校支援事業は白馬村と小谷村の一部事務組合「白馬山麓環境施設組合」が事務局になる。</p>
平成 29 年 4 月 28 日	<p>白馬高校を育てる懇話会を開催 会則を全部改正 ・支援目的の明確化 ・外部専門家も交えた専門委員会の設置規定 ・会員構成の改正 改正によりグローバル講演会実行委員会を設置する。</p>
平成 29 年 5 月 11 日	<p>平成 29 年度 第 1 回学校運営協議会</p>
平成 29 年 5 月 12 日	<p>グローバル講演会 「遺伝子にスイッチを入れるチャレンジ」 講師 岡田武史 氏（元サッカー日本代表監督）</p>
	<p>現在に至る</p>